



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社TBグループ
コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 布川 文保
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5684-2321

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	552	1.3	66		74		76	
2023年3月期第1四半期	559	0.1	60		47		48	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 77百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 48百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	5.63	
2023年3月期第1四半期	4.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,734	967	55.6
2023年3月期	1,676	906	53.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 965百万円 2023年3月期 902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				0.00	0.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	32.1	30		30		20		1.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	13,996,942 株	2023年3月期	13,065,642 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	318,365 株	2023年3月期	318,365 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	13,600,147 株	2023年3月期1Q	10,306,057 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済情勢は、欧米を中心としたインフレ対策による金融引き締め、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギーや食糧価格の高騰により景気は緩やかに減速いたしました。

日本経済は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことにより、経済活動に回復傾向の動きがみられた一方で、世界経済動向やそれらに伴う円安の影響を受けたコスト高の進行により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループは第90期の経営スローガンを「さぁ行こう！NEXTステージ（ハード+DX）へ」とし、ハードウェアセールス主体のフロー型収益モデルから、ストック型収益モデルへの転換を図る事業開発を進めております。当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことにより6月は中小料飲食店への販売は回復傾向となりました。また、新たな広告型DOOH（屋外ビジョン）事業のロケーション開発も行っておりますが、業績貢献は第2四半期以降となる見通しです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5億52百万円（前年同期比1.3%減）、営業損失66百万円（前年同期は60百万円の営業損失、5百万円の悪化）、経常損失74百万円（前年同期は47百万円の経常損失、27百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失は76百万円（前年同期は48百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、28百万円の悪化）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔LED&ECO事業〕

中小料飲食店を主な販売対象とする中小型LEDサイネージは、前期に引き続き半導体等の原材料不足や輸送費用の高騰、急激な円安によるコスト上昇の影響を受けました。しかし、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことで、首都圏を商圏とする直販組織の業績が改善いたしました。一方、地方都市部では依然として低調な結果が続きました。また、特注の大型ビジョン分野では、スポーツ施設向け大型ビジョンや広告型中型ビジョンの導入をいたしました。DOOH事業では、中野ブロードウェイへの導入により広告主からの入稿が始まりました。また、安定的な収益をもたらすクラウド型サブスクリプションサービス「GO!プラットフォーム」への先行開発投資を行い下期以降に業績寄与を目指しております。

その結果、LED&ECO事業の売上高は3億26百万円（前年同期比9.2%減）となり、セグメント損失は17百万円（前年同期は8百万円のセグメント損失、9百万円の悪化）となりました。

〔SA機器事業〕

電子レジスターおよびPOS事業は、円安によるコスト上昇や半導体・原材料不足の影響を受け、供給の遅れが生じましたが、当四半期においては主力製品であるNR-3800シリーズの生産が行われ、新型ハイエンドPOSシステムの導入も実施したことから業績が改善いたしました。法人営業部門では、大口のOEM供給や流通大手チェーンへのセルフレジ「CashHive」の導入が進みました。

連結子会社の株式会社スマートヘルスネットは、医療ツーリズム事業の本格化及び外貨両替事業は回復傾向となりました。また、直営宿泊施設MAYUDAMA CABIN横浜内は、急激な観光需要の高まりから6月より運営を再開し新規事業分野の展開を推進いたしました。

その結果、SA機器事業の売上高は2億23百万円（前年同期比13.0%増）となり、セグメント損失は48百万円（前年同期は52百万円のセグメント損失、3百万円の改善）となりました。

当面の経営課題と方針

当社グループは第90期のグループ経営スローガンは「さぁ行こう！NEXTステージ(ハード+DX)へ」とし、経営形態をチェンジして、従来のハードによる企画・開発・製造・販売のフロー型(売り切り型)から、サービス(役務)を同時に提供するストック型(リカーリング及びサブスクリプション型)の販売体制へとシフトし、安定的な収益が見込める成長戦略を共創と協業による企業提携など「攻めの体制」で推進いたします。

なお、6月中旬に社内サーバーへの不正アクセスによるシステム障害が発生しており、関係する皆様には多大なるご迷惑、ご心配をおかけいたしました。システムは概ね復旧しており、並行して再発防止策を検証し改善策を進めております。

[LED&ECO事業]

新しく取り組み始めたクラウド活用のASP事業、中型及び高精細度のシースルーLEDディスプレイ等については、従来の顧客層とは異なる市場開拓を進めてまいります。また、EOLS(EASY ORDER LED SYSTEM)生産を取り入れ顧客ニーズの多様化に対応し、有利性と高品質性を確保した日本製商材での差別化により増収増益を図ります。

[SA機器事業]

キャッシュハイブリッド型セルフレジ「CashHive」をはじめとしたSA機器は、新ブランド「GO!プラットフォーム」に、レジスター、サイネージ等の各種サービスを統合することにより、効果が明確に測れるサービスを提供し、新市場を開拓いたします。新規事業分野では2021年9月に設立した当社100%子会社である株式会社スマートヘルスネットにおいて病院及びホテル向けにAI、IOTによる健診データ、ウェアラブルヘルスケアデータを活かした健康寿命の延伸を目的とした事業を推進いたします。更にアフターコロナで拡大が期待される医療ツーリズムをインバウンド事業の柱と位置づけ大手旅行会社等との事業連携を図り進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より58百万円増加して、17億34百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加58百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より2百万円減少して、7億67百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加6百万円、未払法人税等の減少9百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より60百万円増加して、9億67百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による新株式の発行に伴う資本金の増加69百万円、資本剰余金の増加69百万円によるものと、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少76百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日「2023年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	485,938	497,624
受取手形、売掛金及び契約資産	204,399	190,529
商品及び製品	334,721	393,296
原材料及び貯蔵品	187,156	184,449
その他	56,427	56,337
貸倒引当金	△14,689	△14,283
流動資産合計	1,253,953	1,307,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,435	42,584
機械装置及び運搬具(純額)	1,099	2,755
工具、器具及び備品(純額)	26,393	25,308
賃貸資産(純額)	7,331	5,746
土地	34,274	34,274
有形固定資産合計	113,535	110,669
無形固定資産	19,897	19,683
投資その他の資産		
投資有価証券	212,172	213,134
その他	286,176	292,942
貸倒引当金	△209,112	△209,412
投資その他の資産合計	289,237	296,664
固定資産合計	422,670	427,017
資産合計	1,676,624	1,734,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,391	114,472
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	9,449	16,286
未払法人税等	14,395	4,715
賞与引当金	17,039	10,515
その他	150,599	154,533
流動負債合計	401,874	400,523
固定負債		
長期借入金	249,351	250,151
退職給付に係る負債	75,597	75,704
その他	43,450	41,572
固定負債合計	368,398	367,428
負債合計	770,273	767,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,093	1,057,959
資本剰余金	555,182	625,048
利益剰余金	△580,250	△656,882
自己株式	△59,050	△59,050
株主資本合計	903,974	967,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,751	△1,701
その他の包括利益累計額合計	△1,751	△1,701
新株予約権	1,899	—
非支配株主持分	2,228	1,646
純資産合計	906,351	967,019
負債純資産合計	1,676,624	1,734,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	559,710	552,217
売上原価	242,671	212,778
売上総利益	317,039	339,439
販売費及び一般管理費	377,514	405,847
営業損失(△)	△60,475	△66,408
営業外収益		
受取利息	0	—
受取配当金	95	119
助成金収入	5,482	—
雇用調整助成金	6,578	—
貸倒引当金戻入額	900	405
持分法による投資利益	1,021	900
その他	733	837
営業外収益合計	14,812	2,263
営業外費用		
支払利息	676	1,042
為替差損	203	3,833
支払手数料	1,144	4,205
貸倒引当金繰入額	—	300
その他	—	1,270
営業外費用合計	2,024	10,652
経常損失(△)	△47,686	△74,797
特別損失		
投資有価証券評価損	463	—
特別損失合計	463	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,150	△74,797
法人税等	391	2,415
四半期純損失(△)	△48,542	△77,213
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△191	△581
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,350	△76,631

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△48,542	△77,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	49
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	24	49
四半期包括利益	△48,517	△77,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,325	△76,582
非支配株主に係る四半期包括利益	△191	△581

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,150	△74,797
減価償却費	8,550	10,679
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△431	△105
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,278	△6,523
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,680	107
受取利息及び受取配当金	△95	△119
支払利息	676	1,042
為替差損益(△は益)	△2,981	△559
持分法による投資損益(△は益)	△1,021	△900
棚卸資産除却損	1,714	—
有形固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	463	—
売上債権の増減額(△は増加)	△16,941	19,383
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,294	△55,869
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,386	1,840
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,385	△7,680
その他の資産の増減額(△は増加)	289	2,272
その他の負債の増減額(△は減少)	17,655	△1,726
小計	△59,347	△112,956
利息及び配当金の受取額	95	119
利息の支払額	△680	△1,055
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,978	△4,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,910	△118,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900	—
有形固定資産の取得による支出	—	△8,024
無形固定資産の取得による支出	△6,156	△800
無形固定資産の売却による収入	1,747	—
貸付金の回収による収入	900	—
差入保証金の差入による支出	—	△7,232
差入保証金の回収による収入	245	160
その他	△888	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,052	△16,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△3,333	△2,363
割賦債務の返済による支出	△509	△318
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	137,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,842	145,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,981	559
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△75,824	11,685
現金及び現金同等物の期首残高	436,019	483,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	360,195	495,624

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年1月23日付で発行した第2回新株予約権の行使により当第1四半期連結累計期間において資本金が69,866千円、資本剰余金が69,866千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,057,959千円、資本剰余金が625,048千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	359,521	197,734	557,255	—	557,255
その他の収益(注) 2	—	—	—	2,454	2,454
外部顧客への売上高	359,521	197,734	557,255	2,454	559,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	4,172	4,172
計	359,521	197,734	557,255	6,627	563,883
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△8,369	△52,165	△60,535	60	△60,475

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△60,535
「その他」の区分の利益	60
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△60,475

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	326,529	223,402	549,932	—	549,932
その他の収益(注) 2	—	—	—	2,284	2,284
外部顧客への売上高	326,529	223,402	549,932	2,284	552,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	4,172	4,172
計	326,529	223,402	549,932	6,457	556,390
セグメント損失(△)	△17,635	△48,486	△66,122	△285	△66,408

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△66,122
「その他」の区分の損失(△)	△285
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△66,408

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において17期連続の営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失66百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失76百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、地方経済の低迷による当社グループ主力の既存事業の中小小型LED看板の販売低迷による販売代理店の破綻と、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う訪日外国人旅行客の大幅な減少の影響によるインバウンド関連事業業績の低迷によるものであります。

なお、当該状況を解消または改善するため、当社グループは経営スローガンを「さあ行こう!NEXTステージ(ハード+DX)へ」とし、ハードウェアセールス主体のフロー型収益モデルから、サービス(役務)を同時に提供するストック型収益モデルへのシフトを図り、更なる市場ニーズと顧客満足度を高めてまいります。

LED&ECO事業は、ネットワーク対応サイネージ、クラウド活用のASP事業、ITシステム企業との共創と協業を進め継続収入が得られる地域密着型デジタル広告事業としてロケーションを開拓し、ネットワークで接続したDOOH事業を開始し本格化いたします。

SA機器事業は、キャッシュハイブリッド型セルフレジ「CashHive」をはじめとしたSA機器は、新ブランド「GO!プラットフォーム」に、レジスター・サイネージ等の各種サービスを統合し、新市場を開拓いたします。新規事業分野の連結子会社スマートヘルスネットは病院及びホテル向けにAI、IoTによる健診データ、ウェアラブルヘルスケアデータを活かした健康寿命の延伸を目的とした事業を推進いたします。更にアフターコロナで拡大が期待される医療ツーリズムをインバウンド事業の柱と位置づけ進めてまいります。

事業資金面について、当第1四半期連結会計期間末時点における現金及び預金残高は4億97百万円であり、資金繰りに係る問題は生じておりません。また、流動比率も高水準を維持しており当面の事業資金は確保していると判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。